

2019年2月27日 都議会第1回定例会 一般質問

- 「ペット殺処分ゼロ」が続いているが、一方で「致死処分」となる犬・猫も。最大限の努力を
- ボランティア証の発行など、地域猫ボランティアの活動支援を
- 災害時のペット対応。避難所や応急仮設住宅でのペットの受入を

星見てい子（日本共産党・目黒区選出）

致死処分を最大限減らす努力を

○星見議員 私の家には猫1匹、犬1匹がいます。猫は近所の多頭飼いで崩壊した家の猫です。犬は、飼い主が高齢で亡くなり、引きとりました。私は、こうした経験から、動物の命が大切にされる共生社会の推進が重要だと実感しています。

知事は選挙で「ペット殺処分ゼロ」を公約しました。都が集計している「殺処分」は、今年度、ゼロが続いています。一方で、苦痛からの解放や著しい

攻撃性、衰弱や感染症などにより動物福祉などの観点から致死処分した動物が、1月末時点で、犬が4頭、猫が126頭いると聞いています。このような動物も飼育環境を工夫すれば、飼育や譲渡に繋げることができる可能性があります。最大限の取組みを進めるべきです。動物愛護相談センターでも攻撃性のある動物に対してトレーナーを活用するなど、譲渡に向けた努力が始まっています。

知事が、公約として掲げた「殺処分ゼロ」の根源である命の大切さと動物愛護への知事の思いをお聞きします。



東京都動物愛護センター
(世田谷区八幡山)を視察

○小池知事 動物愛護についてでございますが、動物は、私たちの生活に潤いや癒しを与えてくれる大切な存在であります。飼い主にとりましては家族の一員でもあります。そうした考えのもとで、飼い主への

終生飼養の啓発、地域の飼い主のいない猫対策を推進するほか、保護された動物の譲渡を進めるために、都独自に動物譲渡促進月間を定めまして、譲渡事業のPRイベントや広報を実施してまいりました。

また、保護されました動物を譲渡に適した状態で新たな飼い主に引き継げるように、職員の専門的な能力や動物を飼育する環境の向上に努めておりまして、引き続き、動物の殺処分ゼロを目指して、動物愛護の取り組みを推進してまいります。

地域猫ボランティアの活動支援を

○星見議員 動物愛護相談センターへの猫の持ち込みは、この間激減しました。背景には、地域猫ボランティアの活動があります。

目黒区の自由が丘商店街では、かつて200匹以上の野良猫がいて、路地

は汚れ、子猫が増え続けていました。地域の方が、猫の避妊・去勢を始めてボランティア活動が発展し、商店街に猫との共生への理解が広がり、地域猫にして管理する中で、20年かけて、昨年ついに野良猫はいなくなりました。「殺処分ゼロ」を実現し、継続するためには、こうしたボランティアの支援・育成が必要です。

地域猫ボランティアは、野良猫の避妊・去勢のための捕獲や地域猫のえさなど夜の行動が多いことから、住民に不審者に間違えられたり、警官に職務質問されるなど苦労が絶えません。このため、ボランティア講習会を受けた方などに、身分を示す地域猫支援のボランティア証などを発行してほしいとの要望があります。

また、動物愛護相談センターから譲渡した生後まもない子猫の飼育支援として猫粉ミルク等を提供していることは歓迎されている一方、地域猫のボラ

ンティアは、病気や怪我ですぐには譲渡できない猫の治療費が大きな負担になっていきます。

都として、区市町村と協力して、猫のボランティアに対する更なる支援に努めるべきと考えます。いかがですか。

○内藤福祉保健局長 動物愛護ボランティアの支援についてお答えいたします。

都内の区市町村では、地域の飼い主のいない猫対策として、不妊去勢手術の実施、地域住民の理解と協力を得るための会議の開催や普及啓発などの取り組みをボランティアと協力して実施しております。

都はこうした区市町村の取り組みを包括補助で支援しており、今年度は四十七の区市町村が取り組んでいるところでございます。

今後とも、区市町村に対しまして、ボランティア登録証の発行や用具の貸し出しなどの支援事業の紹介や、地域

住民等に飼い主のいない猫対策への理解を広げるためのリーフレットの提供及びガイドブックの配布等を行いまし、より多くの区市町村において、ボランティアと連携した取り組みが進むよう支援してまいります。

応急仮設住宅などのペットの受入

○星見議員 最後に、災害時のペット対応についてです。

国は、東日本大震災後に「防災基本計画」を修正し、避難所や応急仮設住宅でのペットの受入への配慮を明記しました。環境省は、昨年に、「人とペットの災害対策ガイドライン」を改訂し、今年度の震災や豪雨災害では、道や県などに「仮設住宅へのペットの受入れ配慮について」の通知を出しました。

熊本地震の直後に、県の担当者と一緒に市町村を回ったという国の担当者にお話を伺いました。応急仮設住宅に

ペットを同行できない場合、「ペットと共に危険な家屋に戻ったり、車での寝起きにつながり2次被害が広がる」また「ペットを放置した場合、動物愛護上の問題に加え、野生化した動物による被害が起きる」と話されています。熊本県では、応急仮設住宅を建設した市町村全てがペットとの同居を認めたとのことです。

国の位置づけの強化を受け、知事は、災害時のペット対応を平時から進めることの重要性をどのように認識していますか。

○小池知事 災害時におけるペット対応についてのご質問でございます。

災害発生時におきましても、飼い主が自らの責任のもとで、ペットを適切に飼育し続けることは基本であります。

そのため、都は平時から、

ペット防災リーフレットなどによりまして、飼い主に対して、災害に備えることの重要性について啓発を行うとともに、区市町村に対しては、避難所などにおけます飼養場所の確保などを地域防災計画に位置づけるよう働きかけております。

今後とも、災害時に飼い主、そしてペットが安全に避難できるように、区市町村とも連携をいたしまして、体制づくりを進めてまいります。



環境省動物愛護管理室 平成30年3月発行



東日本大震災の仮設住宅

○星見議員 環境省の「人とペットの災害対策ガイドライン」には、都道府県の対策の例として、応急仮設住宅でのペットの同居への対策が示されています。都は、応急仮設住宅でのペットの同居について、どのように取り組むのですか。

○佐藤都市整備局長 応急仮設住宅でのペットの同居についてでございますが、環境省のガイドラインでは、災害



発生時での応急仮設住宅での暮らしは、限られた空間での共同生活であるため、避難した方々とペットとの距離が近くなり、鳴き声やにおい、害虫による衛生の問題などの苦情が出るのが予想されるとされております。飼養のルールづくりや飼養のためのスペースの確保などの課題が想定されます。

現在、都は、発生時の住宅確保について、区市町村と連携して検討を進めており、今後、ガイドラインに示された課題についても、動物救護の所管部署や応急仮設住宅の入居者管理を担う区市町村と情報交換などを行ってまいります。

○星見議員 被災者は、避難所や応急仮設住宅から安定した住宅に移る必要があります。復興公営住宅などでもペット飼育ができる方針の整備を要望し、質問を終わります。



【資料①】東京都における今後の動物愛護管理行政のあり方について（中間報告）より

東京都における動物の総取扱数及び引取数（内訳）の推移



東京都統計

東京都における致死処分数の推移



	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成犬	186	88	61	24	11	19
子犬	0	0	0	0	0	0
成猫	663	443	376	389	320	273
子猫	1,549	909	679	403	266	196
その他	6	1	4	0	0	4

東京都統計

区市町村における動物に関する災害時の対策の取組状況（平成 29 年度）

	地域防災計画への対策の記載	災害対策の取組			
		同行避難訓練等の実施	ペット対策マニュアル等の整備	ペット用の備蓄	獣医師会との協定
特別区 (23区)	23 (100%)	20 (87%)	11 (48%)	15 (65%)	23 (100%)
市町村 (39市町村)	35 (90%)	20 (51%)	7 (18%)	5 (13%)	22 (56%)
計 (62区市町村)	58 (94%)	40 (65%)	18 (29%)	20 (32%)	45 (73%)

東京都統計

【資料②】人とペットの災害ガイドラインより



事例

応急仮設住宅での対応事例 (室内での同居)

熊本県（熊本地震）

熊本県では、応急仮設住宅でのペットの飼養を許可する環境を整えるよう、関係市町村に要請文を発出するとともに、入居後に行われる飼い主への支援に関する説明会の実施やケージなどの必要物資の支援を行った。その結果、全ての市町村の応急仮設住宅がペットの飼養を受入れた。

応急仮設住宅でのペット飼養は原則室内飼養であった。ペット飼養者へのヒアリングでは、室内に限りがあり、ケージを置くスペースが確保出来ないなどの課題もみられた。



応急仮設住宅での室内飼養の様子（益城町）



猫の逸出防止用のネット（益城町）